

平成 2 9 年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

平成29年度決算においては、公営企業全体の事業数及び決算規模は縮小している。

昨年度と比較すると、純損益及び実質収支は黒字となっているものの、黒字幅は縮小しており、累積欠損金や不良債務は微増している。個別にみると赤字を計上する事業も存在しており、依然として経営状況は厳しい。

	29年度	(参考) 28年度
【事業数】	171事業 (▲ 2 事業、▲1.2%)	173事業
【決算規模】	2,014億6百万円 (▲9億27百万円、▲0.5%)	2,023億33百万円
【法適用企業】		
純 損 益	39億94百万円 (▲14億25百万円、▲26.3%)	54億19百万円
累積欠損金	628億69百万円 (+4億20百万円、+0.7%)	624億49百万円
不良債務	44億27百万円 (+8億58百万円、+24.0%)	35億69百万円
【法非適用企業】		
実質収支	14億20百万円 (+3億25百万円、+29.7%)	10億95百万円

※（ ）内は前年度に対する増減。

(注) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 事業数

平成29年度末における事業数は171事業で、前年度末に比べ2事業減少し、全体で1.2%の減少となっている。【表1-1】

事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、49.7%）、次いで上水道事業（27事業、15.8%）、病院事業（19事業、11.1%）、簡易水道事業（14事業、8.2%）となっている。

【図1】

また、経営主体別に見ると、市が64事業、町村が97事業、一部事務組合等が10事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が83事業、法非適用企業が88事業となっている。【表1-2】

表1－1 事業数

(単位：事業)

事業 \ 年度							対前年度	
	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	28	27	27	27	27	15.8	0	－
簡易水道	17	17	16	16	14	8.2	▲2	▲12.5
工業用水道	1	1	1	1	2	1.2	1	100.0
交通	2	2	2	2	2	1.2	0	－
病院	19	19	19	19	19	11.1	0	－
下水道	85	85	85	85	85	49.7	0	－
市場	5	5	5	4	4	2.3	0	－
と畜場	2	2	2	2	2	1.2	0	－
観光施設	6	5	5	4	4	2.3	0	－
宅地造成	4	3	3	3	3	1.8	0	－
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.3	0	－
介護サービス	8	7	6	6	5	2.9	▲1	▲16.7
合計	181	177	175	173	171	100.0	▲2	▲1.2

図1 事業別事業数

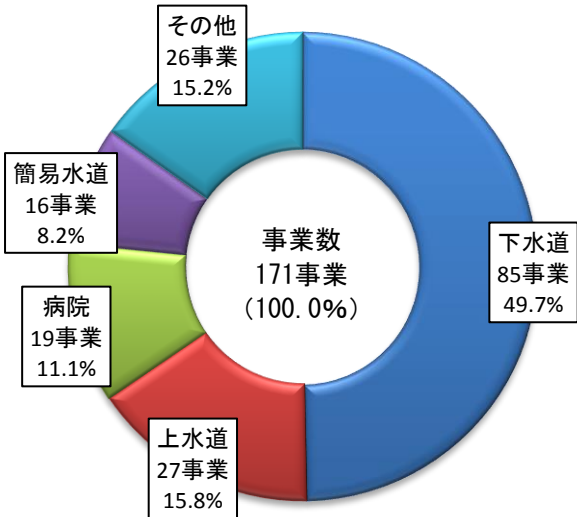


表1－2 経営主体別事業数

(単位：事業)

事業	区分	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
		法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道		8	0	15	0	4	0	27	0	27
簡易水道		(3)	2	(1) 2	10	0	0	2	12	14
工業用水道		1	0	1	0	0	0	2	0	2
交通		2	0	0	0	0	0	2	0	2
病院		6	0	9	0	4	0	19	0	19
下水道		20	13	10	42	0	0	30	55	85
	公共	5	5	5	13	0	0	10	18	28
	特定環境	5	2	1	8	0	0	6	10	16
	農業集落	4	5	4	13	0	0	8	18	26
	漁業集落	1	1	0	6	0	0	1	7	8
	簡易排水	1	0	0	0	0	0	1	0	1
	小規模	2	0	0	0	0	0	2	0	2
	特定地域	2	0	0	2	0	0	2	2	4
市場		0	3	0	1	0	0	0	4	4
と畜場		0	1	0	0	1	0	1	1	2
観光施設		0	2	0	2	0	0	0	4	4
	索道		0	0	0	1	0	0	1	1
	その他		0	2	0	1	0	0	0	3
宅地造成		0	1	0	2	0	0	0	3	3
駐車場整備		0	4	0	0	0	0	0	4	4
介護サービス		0	1	0	3	0	1	0	5	5
小計		37	27	37	60	9	1	83	88	171
合計		64		97		10				

(注) 簡易水道事業欄の（ ）は、上水道事業会計に含まれている法適用簡易水道事業数である。

○法適用企業 地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。 ○法非適用企業 地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。
--

2 職 員 数

平成29年度末現在の職員数は7,194人で、前年度末に比べ75人、1.0%減少している。【表2】

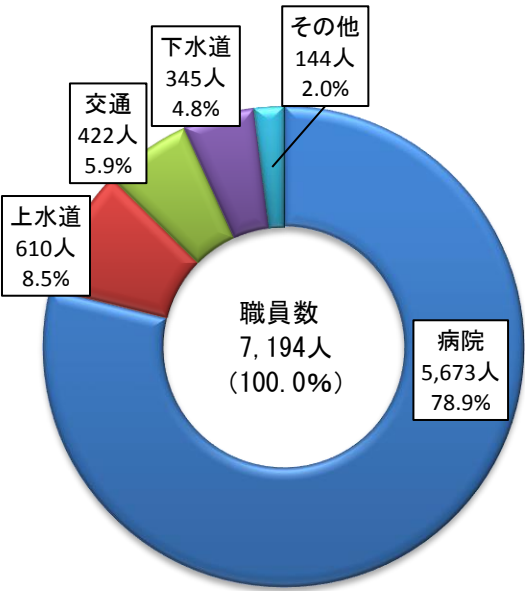
事業別にみると、病院事業が最も多く（5,673人、78.9%）、次いで上水道事業（610人、8.5%）、交通事業（422人、5.9%）、下水道事業（345人、4.8%）となっている。【図2】

表2 職員数

(単位：人)

年度 事業	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	614	617	615	605	610	8.5	5	0.8
簡易水道	24	23	25	25	19	0.3	▲6	▲24.0
工業用水道	2	2	2	2	3	0.0	1	50.0
交通	432	421	414	404	422	5.9	18	4.5
病院	5,442	5,552	5,612	5,738	5,673	78.9	▲65	▲1.1
下水道	387	380	377	362	345	4.8	▲17	▲4.7
市場	56	58	56	54	59	0.8	5	9.3
と畜場	7	7	6	1	1	0.0	0	－
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	－
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	－
駐車場整備	3	3	3	3	3	0.0	0	－
介護サービス	102	80	81	75	59	0.8	▲16	▲21.3
合計	7,069	7,143	7,191	7,269	7,194	100.0	▲75	▲1.0

図2 事業別職員数



3 決算規模

平成29年度の決算規模は2,014億6百万円で、前年度に比べ9億27百万円、0.5%減少している。【表3】

事業別にみると、病院事業が最も大きく（978億93百万円、48.6%）、次いで下水道事業（546億20百万円、27.1%）、上水道事業（378億円、18.8%）となっている。【図3】

表3 決算規模

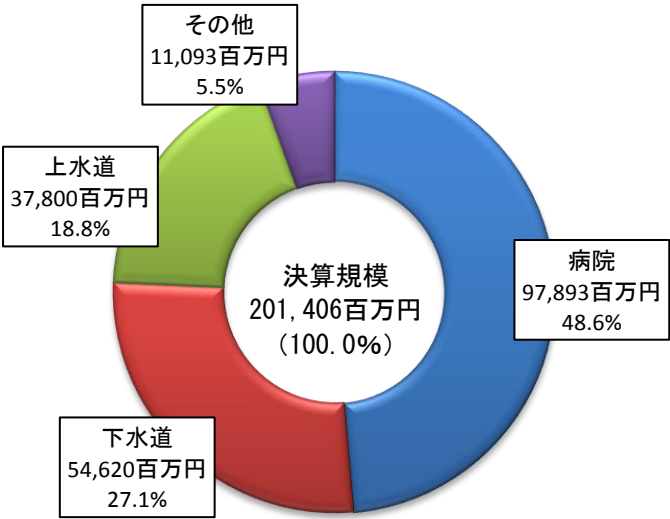
(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	39,878	42,346	39,473	38,141	37,800	18.8	▲341	▲0.9
簡易水道	1,845	2,051	2,573	2,591	1,087	0.5	▲1504	▲58.0
工業用水道	196	179	184	162	91	0.1	▲71	▲43.8
交通	4,357	5,685	4,471	4,258	4,128	2.0	▲130	▲3.1
病院	116,482	116,376	98,742	98,199	97,893	48.6	▲306	▲0.3
下水道	55,321	52,185	53,263	53,485	54,620	27.1	1135	2.1
市場	1,814	1,656	1,989	2,020	2,374	1.2	354	17.5
と畜場	2,840	1,531	1,491	1,179	1,097	0.5	▲82	▲7.0
観光施設	904	655	501	196	72	0.1	▲124	▲63.3
宅地造成	107	531	595	180	191	0.1	11	6.1
駐車場整備	489	545	541	636	1,213	0.6	577	90.7
介護サービス	1,360	1,199	1,208	1,286	840	0.4	▲446	▲34.7
合計	225,593 (221,049)	224,939	205,031	202,333	201,406	100.0	▲927	▲0.5

(注) 「合計」欄の（ ）は、公的資金補償金免除繰上償還額及び特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

※公的資金補償金免除繰上償還制度とは、平成19～25年度まで行われた地方公共団体が過去に借り入れた高金利の公的資金を、補償金を支払わずに繰上償還できる制度。

図3 事業別決算規模



○決算規模
企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。
①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

平成29年度の料金収入は1,247億14百万円で、前年度に比べ4億40百万円、0.4%増加している。

【表4】

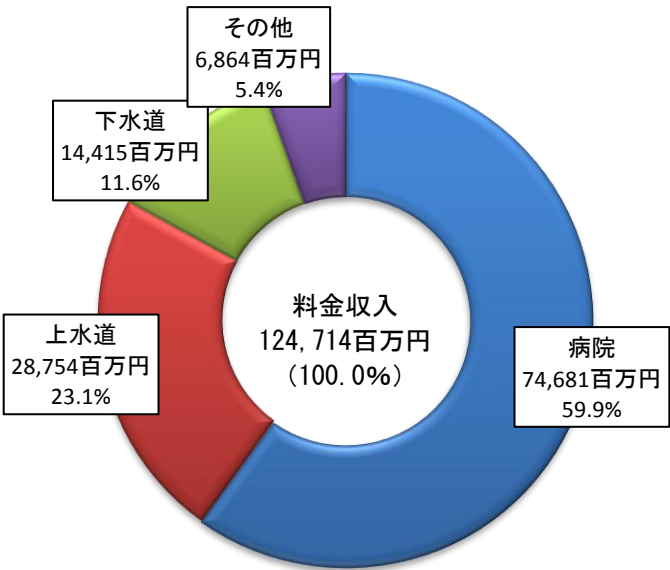
事業別にみると、病院事業が最も多く（746億81百万円、59.9%）、次いで上水道事業（287億54百万円、23.1%）、下水道事業（144億15百万円、11.6%）となっている。【図4】

表4 料金収入

(単位：百万円)

事業 \ 年度	年度						対前年度	
	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	29,545	28,886	28,763	28,648	28,754	23.1	106	0.4
簡易水道	737	821	826	829	598	0.5	▲231	▲27.9
工業用水道	103	103	101	101	117	0.1	16	15.8
交通	3,249	3,171	3,037	2,969	3,059	2.4	90	3.0
病院	74,496	73,820	75,235	74,395	74,681	59.9	286	0.4
下水道	13,799	13,974	14,170	14,325	14,415	11.6	90	0.6
市場	871	901	927	890	850	0.7	▲40	▲4.5
と畜場	1,109	1,387	1,477	1,005	1,010	0.8	5	0.5
観光施設	137	81	81	54	54	0.0	0	-
宅地造成	25	925	649	4	451	0.3	447	11,175.0
駐車場整備	314	301	265	257	225	0.2	▲32	▲12.5
介護サービス	1,083	977	889	797	500	0.4	▲297	▲37.3
合計	125,468	125,347	126,420	124,274	124,714	100.0	440	0.4

図4 事業別料金収入



5 企業債
(1) 企業債発行額

平成29年度の企業債発行額は234億10百万円で、前年度に比べ25億44百万円、9.8%減少している。【表5-1】

事業別にみると、下水道事業が最も多く（158億45百万円、67.7%）、次いで上水道事業（39億63百万円、16.9%）、病院事業（21億80百万円、9.3%）となっている。【図5-1】

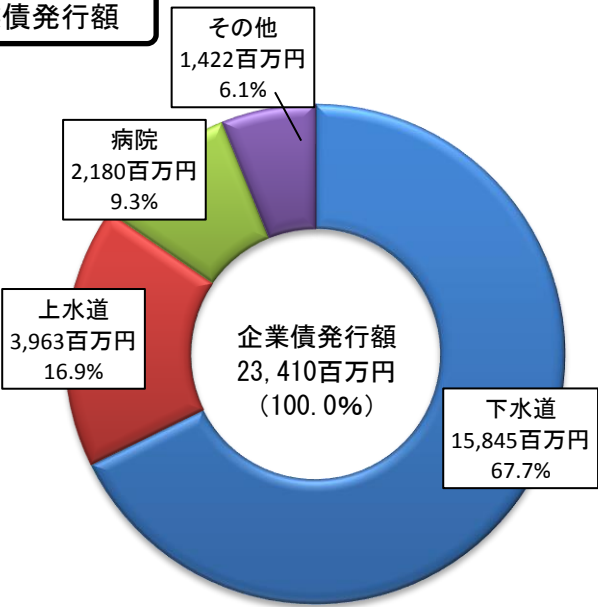
表5-1 企業債発行額

(単位：百万円)

事業 \ 年度							対前年度	
	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	5,594	6,246	5,182	5,312	3,963	16.9	▲ 1,349	▲ 25.4
簡易水道	158	232	884	1,083	93	0.4	▲ 990	▲ 91.4
工業用水道	76	69	83	57	0	0.0	▲57	▲100.0
交通	276	338	430	374	343	1.5	▲31	▲8.3
病院	7,955	3,023	3,248	3,019	2,180	9.3	▲839	▲27.8
下水道	17,565	14,020	14,795	15,624	15,845	67.7	221	1.4
市場	212	77	131	239	156	0.7	▲83	▲34.7
と畜場	1,044	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	6	5	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	65	58	0	116	143	0.6	27	23.3
駐車場整備	0	0	6	130	687	2.9	557	428.5
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	32,951 (28,654)	24,068	24,759	25,954	23,410	100.0	▲2,544	▲9.8

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。
2. 「合計」欄の（ ）は、公的資金補償金免除繰上償還及び特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還に伴う借換債を除いたベースの数値である。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

平成29年度末の企業債現在高は5,183億29百万円で、前年度に比べ174億47百万円、3.3%減少している。【表5-2】

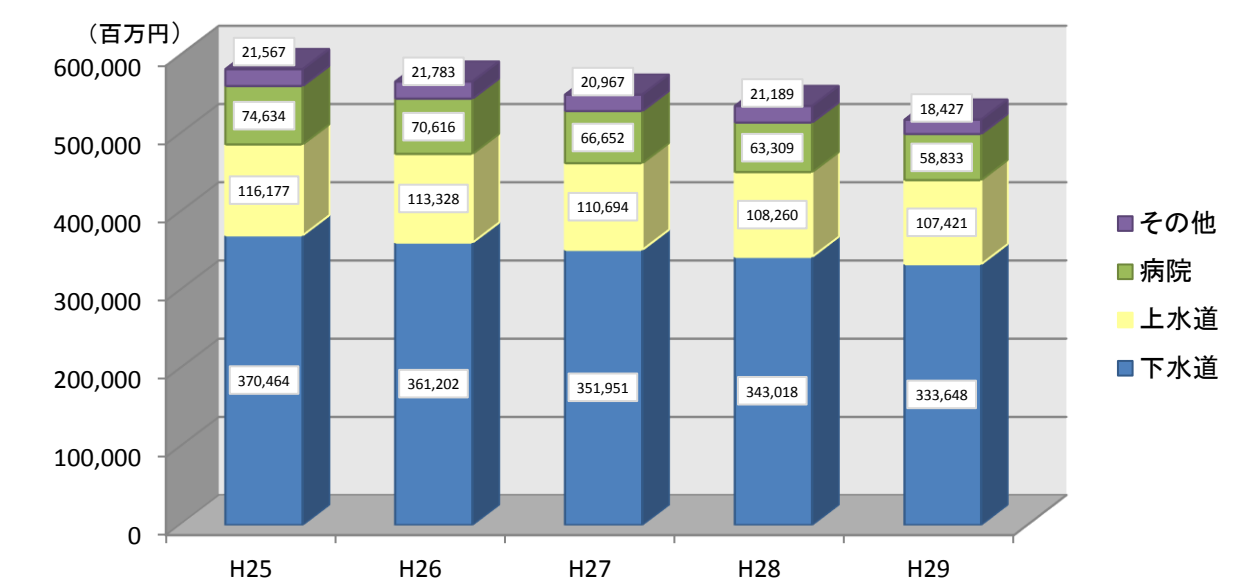
事業別にみると、下水道事業が最も多く（3,336億48百万円、64.4%）、上水道事業（1,074億21百万円、20.7%）、病院事業（588億33百万円、11.4%）となっている。【図5-2】

表5－2 企業債現在高

(単位：百万円)

年度 事業	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B)－(A)	増減率 (%)
上水道	116,177	113,328	110,694	108,260	107,421	20.7	▲839	▲0.8
簡易水道	7,592	8,425	8,757	9,306	6,149	1.2	▲3,157	▲33.9
工業用水道	634	659	698	719	696	0.1	▲23	▲3.2
交通	1,009	1,102	1,200	1,257	1,210	0.2	▲47	▲3.7
病院	74,634	70,616	66,652	63,309	58,833	11.4	▲4,476	▲7.1
下水道	370,464	361,202	351,951	343,018	333,648	64.4	▲9,370	▲2.7
市場	4,998	4,668	4,348	4,221	4,289	0.8	68	1.6
と畜場	2,811	2,740	2,687	2,655	2,576	0.5	▲79	▲3.0
観光施設	512	326	135	9	9	0.0	0	－
宅地造成	2,449	2,507	1,992	1,992	1,992	0.4	0	－
駐車場整備	980	850	724	719	1,270	0.2	551	76.6
介護サービス	582	506	426	311	236	0.1	▲75	▲24.1
合計	582,842	566,929	550,264	535,776	518,329	100.0	▲17,447	▲3.3

図5－2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

平成29年度の他会計繰入金は384億73百万円で、前年度に比べ23百万円、0.1%減少している。

【表6】

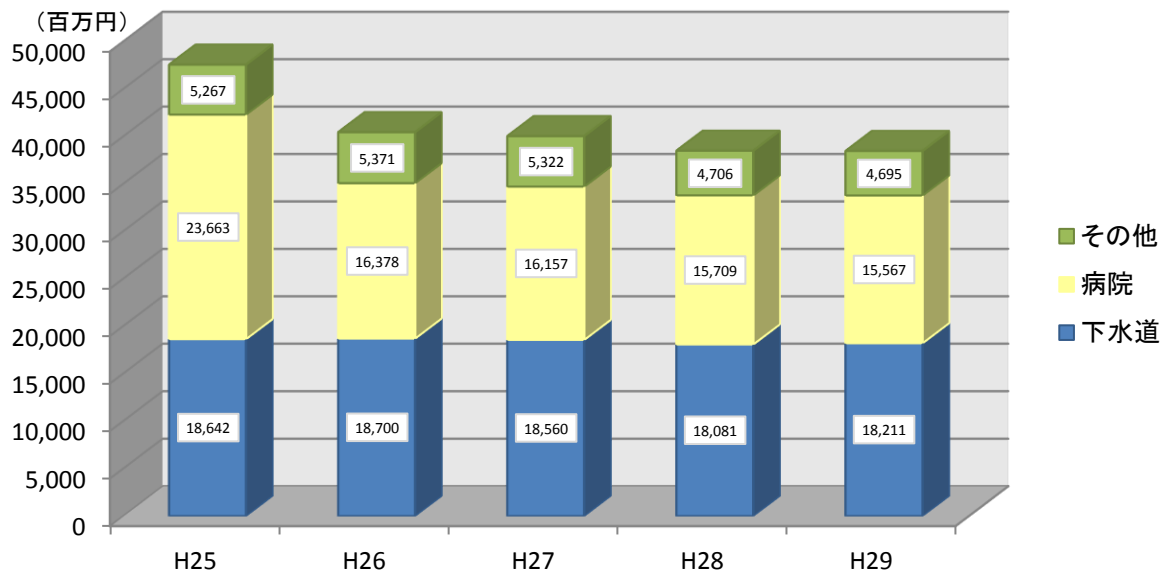
事業別にみると、下水道事業が最も多く（182億11百万円、47.3%）、次いで病院事業（155億67百万円、40.5%）、上水道事業（22億82百万円、5.9%）となっている。【図6】

表6 他会計繰入金

(単位：百万円)

年度 事業	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,306	2,426	1,887	1,997	2,282	5.9	285	14.3
簡易水道	698	809	629	542	382	1.0	▲160	▲29.5
工業用水道	13	14	15	16	19	0.0	3	18.8
交通	826	781	1,131	965	793	2.1	▲172	▲17.8
病院	23,663	16,378	16,157	15,709	15,567	40.5	▲142	▲0.9
下水道	18,642	18,700	18,560	18,081	18,211	47.3	130	0.7
市場	484	441	680	446	597	1.6	151	33.9
と畜場	46	46	46	46	10	0.0	▲36	▲78.3
観光施設	465	440	405	144	24	0.1	▲120	▲83.3
宅地造成	15	0	0	0	0	0.0	0	—
駐車場整備	166	221	255	227	267	0.7	40	17.6
介護サービス	248	193	274	323	321	0.8	▲2	▲0.6
合計	47,572	40,449	40,039	38,496	38,473	100.0	▲23	▲0.1

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

平成29年度の建設投資額は320億18百万円で、前年度に比べ25億82百万円、7.5%減少している。【表7】

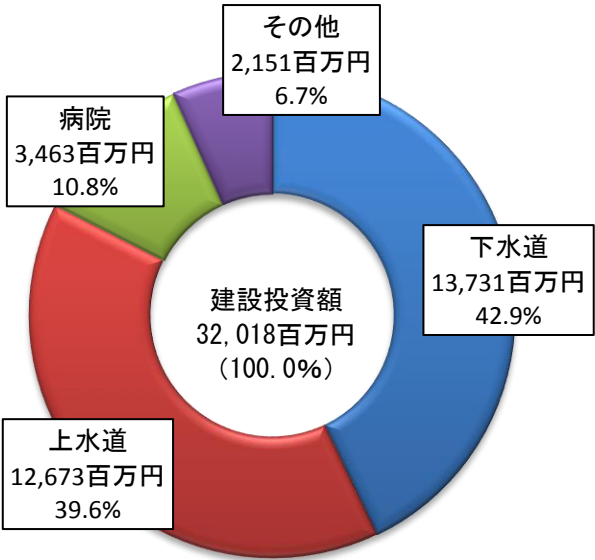
事業別にみると、下水道事業が最も多く（137億31百万円、42.9%）、次いで上水道事業（126億73百万円、39.6%）、病院事業（34億63百万円、10.8%）となっている。【図7】

表7 建設投資額

(単位：百万円)

年度 事業							対前年度	
	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	12,130	15,335	14,190	13,657	12,673	39.6	▲984	▲7.2
簡易水道	529	689	1,246	1,267	158	0.5	▲1,109	▲87.5
工業用水道	87	84	96	77	2	0.0	▲75	▲97.4
交通	310	346	634	615	384	1.2	▲231	▲37.6
病院	20,595	4,903	4,458	4,702	3,463	10.8	▲1,239	▲26.4
下水道	12,207	12,109	12,449	13,539	13,731	42.9	192	1.4
市場	345	115	320	470	736	2.3	266	56.6
と畜場	1,708	135	73	92	87	0.3	▲5	▲5.4
観光施設	36	9	6	4	8	0.0	4	100.0
宅地造成	65	58	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	0	47	60	145	757	2.3	612	422.1
介護サービス	42	1	20	32	19	0.1	▲13	▲40.6
合計	48,054	33,831	33,552	34,600	32,018	100.0	▲2,582	▲7.5

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純 損 益

平成29年度の純損益は、39億94百万円の純利益となっており、前年度に比べ純損益は14億25百万円減少している。【表8-1】

黒字事業は59事業（対前年度比5事業増）、赤字事業は24事業（対前年度比4事業減）となっている。【表8-2】

事業別にみると、上水道事業では赤字事業が2事業減ってなくなったほか、病院事業では赤字事業が1事業減って10事業、下水道事業では赤字事業が1事業減って14事業となった。

表8－1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	28年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (B)-(A)	28年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (B)-(A)	28年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	32,944	33,437	493	28,284	29,362	1,078	4,660	4,075	▲585
簡易水道	348	344	▲4	339	339	0	8	5	▲3
工業用水道	107	138	31	69	101	32	38	37	▲1
交通	3,870	3,980	110	3,719	3,798	79	151	182	31
病院	94,234	93,982	▲252	94,638	94,975	337	▲404	▲993	▲589
下水道	13,827	13,727	▲100	12,906	13,086	180	920	641	▲279
と畜場	236	121	▲115	189	74	▲115	46	47	1
合計	145,566	145,729	163	140,144	141,735	1,591	5,419	3,994	▲1,425

表8－2 事業別純損益

(単位：百万円)

事業		年度					対前年度	
		25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(24) 3,248	(20) 4,185	(24) 4,524	(25) 4,670	(27) 4,075	(2) ▲595	▲12.7
	赤字	(4) 62	(7) 156	(3) 17	(2) 10	(-) -	(▲2) -	-
簡易水道	黒字	(1) 12	(2) 15	(2) 12	(2) 8	(2) 5	(0) ▲3	▲37.5
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(1) 38	(1) 37	(1) 42	(1) 38	(2) 37	(1) ▲1	▲2.6
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(1) 74	(-) -	(2) 231	(2) 151	(2) 182	(0) 31	20.5
	赤字	(1) 184	(2) 1,287	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
病院	黒字	(9) 1,008	(3) 674	(11) 3,193	(8) 2,643	(9) 2,007	(1) ▲636	▲24.1
	赤字	(10) 3,585	(16) 13,592	(8) 1,315	(11) 3,047	(10) 3,000	(▲1) ▲47	▲1.5
下水道	黒字	(10) 771	(13) 941	(15) 1,025	(15) 1,349	(16) 1,349	(1) 0	-
	赤字	(20) 646	(17) 516	(15) 431	(15) 429	(14) 708	(▲1) 279	65.0
と畜場	黒字	(1) 84	(1) 50	(1) 74	(1) 46	(1) 47	(0) 1	2.2
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(82) 758	(82) △ 9,649	(82) 7,338	(82) 5,419	(83) 3,994	(1) ▲1,425	▲26.3
黒字		(47) 5,235	(40) 5,902	(56) 9,101	(54) 8,905	(59) 7,702	(5) ▲1,203	▲13.5
赤字		(35) 4,477	(42) 15,551	(26) 1,763	(28) 3,486	(24) 3,708	(▲4) 222	6.4

(注) 各事業の上段が純利益（黒字）、下段が純損失（赤字）であり、（ ）内は事業数である。

○純損益
法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益（黒字）」、マイナスであれば「純損失（赤字）」という。

(2) 累積欠損金

平成29年度末において累積欠損金を有する事業数は40事業で、前年度に比べ3事業減少している。【図8-1】

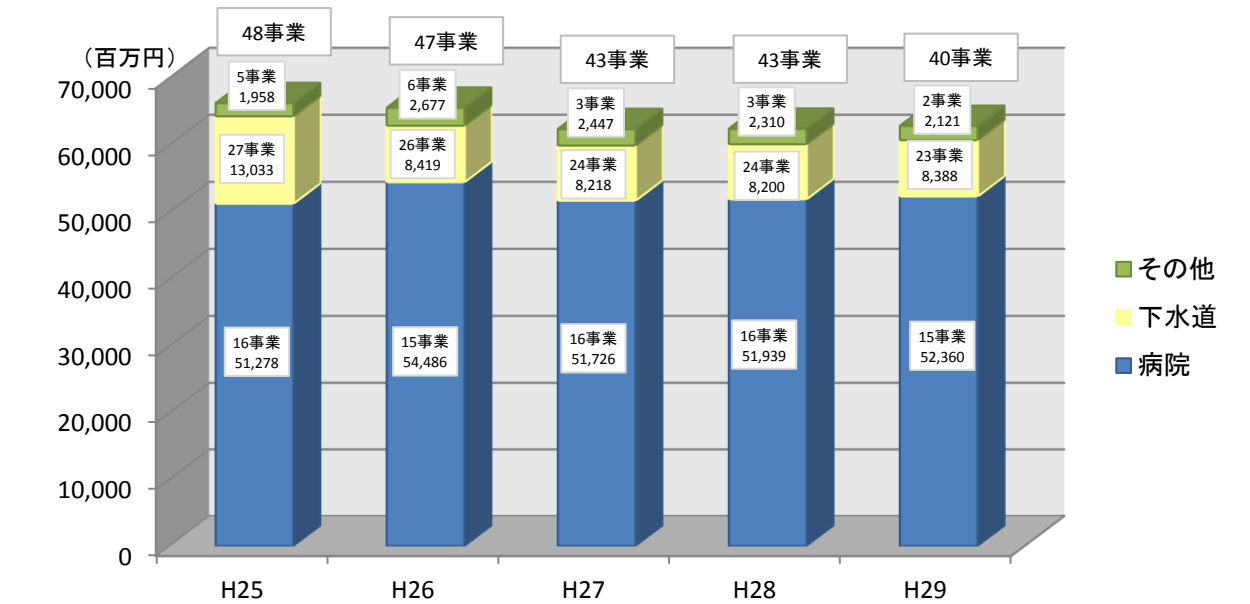
累積欠損金の額は628億69百万円で、前年度に比べ4億20百万円、0.7%増加している。

【表8-3】

事業別にみると、病院事業が最も多く（523億60百万円、83.3%）、次いで下水道事業（83億88百万円、13.3%）となっており、全体の96.6%をこの2事業で占めている。

表8-3 累積欠損金							(単位：百万円)	
事業 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	318	241	166	136	82	0.1	▲54	▲39.7
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通	1,640	2,436	2,281	2,174	2,039	3.3	▲135	▲6.2
病院	51,278	54,486	51,726	51,939	52,360	83.3	421	0.8
下水道	13,033	8,419	8,218	8,200	8,388	13.3	188	2.3
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	66,269	65,582	62,391	62,449	62,869	100.0	420	0.7

図8-1 事業別累積欠損金



○累積欠損金
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

(3) 不良債務

平成29年度末において不良債務を有する事業数は12事業で、前年度と同数となっている。

【図8-2】

不良債務の額は44億27百万円で、前年度に比べ8億58百万円、24.0%増加している。【表8-4】

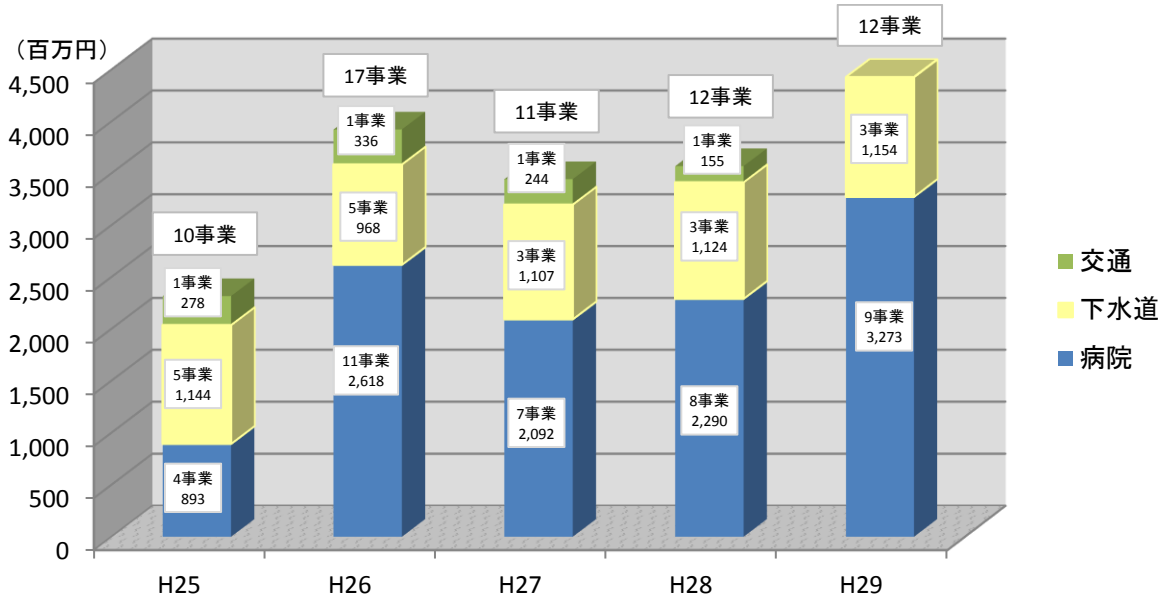
事業別にみると、病院事業が最も多く（32億73百万円、73.9%）、次いで下水道事業（11億54百万円、26.1%）となっている。

表8-4 不良債務

(単位：百万円)

事業 \ 年度							対前年度	
	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
交通	278	336	244	155	0	0.0	▲155	▲100.0
病院	893	2,618	2,092	2,290	3,273	73.9	983	42.9
下水道	1,144	968	1,107	1,124	1,154	26.1	30	2.7
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	-	-
合計	2,315	3,922	3,443	3,569	4,427	100.0	858	24.0

図8-2 事業別不良債務



○不良債務
流動負債（一時借入金、1年以内に償還期限が到来する企業債、リース債務、未払金、引当金等）から建設改良等の財源に充てた企業債等を除いた額が流動資産（現金、未収金等）を超える額であり、企業がどのような経営状況にあるかを判断する基準の一つ。不良債務が発生しているということは、その企業の支払い能力を超える債務があるという状態である。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

平成29年度の収益的収入・資本的収入の合計額は425億23百万円で、前年度に比べ11億45百万円の増加、収益的支出と資本的支出の合計額は431億73百万円で、前年度に比べ13億13百万円の増加となっており、支出が収入を上回っている。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支									
(単位：百万円)									
事業	収益的収入＋資本的収入			収益的支出＋資本的支出			収支差引		
	28年度 (A)	29年度 (B)	増減額 (B)-(A)	28年度 (C)	29年度 (D)	増減額 (D)-(C)	28年度 (E)	29年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	2,001	794	▲1,207	1,912	786	▲1,126	89	8	▲81
下水道	34,245	36,162	1,917	34,831	36,776	1,945	▲586	▲614	▲28
市場	1,870	1,818	▲52	1,942	2,321	379	▲72	▲503	▲431
と畜場	1,012	1,018	6	883	974	91	129	44	▲85
観光施設	199	79	▲120	196	72	▲124	3	7	4
宅地造成	121	593	472	180	191	11	▲59	402	461
駐車場整備	639	1,227	588	636	1,213	577	3	14	11
介護サービス	1,291	832	▲459	1,280	840	▲440	11	▲8	▲19
合計	41,378	42,523	1,145	41,860	43,173	1,313	▲482	▲650	▲168

(2) 実質収支

平成29年度の実質収支は、14億20百万円の黒字で、前年度に比べ3億25百万円、29.7%の増加となっている。

事業別では、簡易水道事業及び下水道事業は黒字幅が減少したが、その他の事業では黒字幅が増加している。【表9-2】

表9-2 実質収支										(単位：百万円)					
事業		年度		25年度		26年度		27年度		28年度 (A)		29年度 (B)		対前年度	
												増減額 (B) - (A)		増減率 (%)	
簡易水道	黒字	(15)	36	(15)	29	(14)	35	(14)	135	(12)	39	(▲2)	▲96	▲71.1	
	赤字	(1)	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道	黒字	(55)	294	(55)	280	(55)	399	(55)	347	(55)	336	(0)	▲11	▲3.2	
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市場	黒字	(5)	77	(5)	69	(5)	57	(4)	33	(4)	40	(0)	7	21.2	
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
と畜場	黒字	(1)	81	(1)	36	(1)	44	(1)	83	(1)	85	(0)	2	2.4	
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
観光施設	黒字	(4)	4	(3)	11	(5)	7	(4)	7	(4)	11	(0)	4	57.1	
	赤字	(2)	270	(2)	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宅地造成	黒字	(4)	6	(3)	458	(3)	512	(3)	453	(3)	856	(0)	403	89.0	
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場整備	黒字	(4)	17	(4)	12	(4)	18	(4)	23	(4)	37	(0)	14	60.9	
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護サービス	黒字	(8)	26	(7)	24	(6)	16	(6)	14	(5)	16	(▲1)	2	14.3	
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		(99)	96	(95)	800	(93)	1,088	(91)	1,095	(88)	1,420	(▲3)	325	29.7	
黒字		(96)	541	(93)	919	(93)	1,088	(91)	1,095	(88)	1,420	(▲3)	325	29.7	
赤字		(3)	445	(2)	119	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	-	

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

○実質収支

収入総額(収益的収入＋資本的収入)から支出総額(収益的支出＋資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

10 資金不足比率の状況

平成29年度の資金不足比率の状況は、県内市町村及び一部事務組合の経営する公営企業会計（134会計）のうち、資金不足のある公営企業会計は8会計（8団体）あり、そのうち資金不足比率が経営健全化基準（20.0％）以上となる公営企業会計はない。

前年度と比較すると、資金不足を解消した会計が1会計（0団体）、資金不足が新たに生じた会計が4会計（4団体）となり、結果として3会計（4団体）増となっている。【表10】

表10 資金不足のある公営企業

(単位：百万円、％)

団体名	会計名	事業区分	法適用 区分	資金不足額		資金不足比率	
				28年度	29年度	28年度	29年度
青森市	自動車運送事業会計	交通事業	法適	73	－	3.8	－
青森市	病院事業会計	病院事業	法適	799	1,530	7.8	15.6
弘前市	病院事業会計	病院事業	法適	－	291	－	9.2
黒石市	病院事業会計	病院事業	法適	117	507	2.7	12.4
十和田市	病院事業会計	病院事業	法適	38	265	0.5	3.6
三沢市	三沢市立三沢病院事業会計	病院事業	法適	－	69	－	1.4
三戸町	三戸町国民健康保険直診勘定 三戸中央病院事業特別会計	病院事業	法適	－	72	－	5.6
五戸町	五戸町病院事業会計	病院事業	法適	－	134	－	5.8
中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	病院事業	法適	23	100	1.2	5.5

○資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。